

令和 6 年度 事業計画 （案）

中小・小規模事業者の活力強化と地域経済の力強い成長 ～持続的成長と変革への挑戦～

最近の日本経済は、原材料・エネルギー価格の高騰によるコスト増や深刻な人手不足等、多くの中小企業において依然厳しい経営状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症 5 類移行後は社会経済活動が復活し、記録的な円安傾向を追い風にインバウンドが大幅な回復を見せるほか、高水準の賃上げ、設備投資意欲の顕在化等により、緩やかな回復基調を示し停滞から成長への転換局面を迎えている。

このような状況にあって、当所としては今期の基本方針である「中小・小規模事業者の活力強化と地域経済の力強い成長」に基づき、デジタル化・DX、脱炭素等への取り組み、パートナーシップ構築宣言推進による取引価格適正化に向けた環境整備や事業再構築、創業・スタートアップの実現に向け、事業者に寄り添ったきめ細やかな伴走型支援を一層強化し、企業の「持続的成長と変革への挑戦」を強力に後押ししていくことが、肝要であると認識している。

そこで、まずは物価高騰による消費低迷を打破するため、堺市との連携のもと、「さかいプレミアム商品券事業」を通じて、市内中小・小規模事業者の売上拡大と地域消費喚起に取り組む。

さらに、いよいよ来年に迫る「大阪・関西万博」開催は、歴史と伝統ある堺の魅力をアピールする絶好の機会となる。“未来社会の実験場”というメインテーマに則し、次世代へのレガシーとするべく、「時代の潮流を読み解き、積極的なチャレンジでチャンスをつかむ」精神のもと、堺ブランド「堺技衆」やオープンファクトリー推進事業等を通じて、堺市産業の魅力やポテンシャルを積極的に発信する。さらには、世界遺産をはじめ豊富な地域資源を活用することで地域経済の力強い成長を実現していく。

令和 6 年度は「政策提言及び要望活動」、「変革への挑戦支援」、「持続的成長支援」、「未来に輝く地域づくり」、「商工会議所機能の強化」を大きな柱に据え、行政や関係各団体との連携強化を図りつつ、以下の事業を推進する。

〔実施項目〕

■政策提言及び要望活動

地域中小企業が直面する諸課題を克服し、意欲的に挑戦を行い、持続的成長を果たせるよう、必要な支援施策実現のため、地元産業界の実態に即した具体的な提言・要望を適宜行う。

1. 政策提言及び要望活動

（1）中小企業施策に関する要望

地域振興や中小企業支援策に関する意見・要望

（2）税制改正に関する要望

中小企業の経営改善に資する税制改正要望

（3）堺市、大阪府等への政策提言

地域産業振興・発展に関する要望

2. 地域経済の調査研究活動

- (1) 地域産業経営動向調査
- (2) 中小企業景況調査
- (3) 商工会議所ＬＯＢＯ調査（早期景気観測調査）
- (4) トレンド調査・会員ニーズ調査
- (5) 主要経済指標の提供

I. 変革への挑戦支援（重点）

デフレ経済から脱却し「停滞から成長」への転換期において、時代の大きな変化を的確に捉え、自己変革に挑戦していかなければならない。その取り組みにより、各企業の経営課題の解決と、持続的な成長に繋がる支援に取り組んでいく。

1. デジタル化・DX推進

- (1) セミナーによる意識啓発
社内業務の効率化を図るDX、SNSを活用した販路拡大等セミナー
- (2) IT導入・DX推進モデル創出事業
… 社内の推進リーダーを育成しDXを促進
- (3) 専門家派遣による個別支援
- (4) IT・DXビジネス拡大交流会
… IT提供事業者と導入を検討する企業のマッチング交流会

2. 事業再構築

- (1) 持続化補助金、事業再構築補助金、ものづくり補助金等活用支援
- (2) セミナー等による新事業の取組み支援

3. 脱炭素経営の推進

- (1) セミナー等による意識啓発
- (2) 情報発信の強化
- (3) 環境アクションプランの取組み
- (4) デコ活推進に向けた意識啓発

4. 多様な人材確保・育成

人口減少により、地域中小企業の人手不足が深刻化していることから、引き続き、企業・大学・学生間のネットワーク構築を促すとともに、女性、シニア、外国人等多様な人材・働き方の普及・浸透を図る。

- ① ダイバーシティ経営の推進
- ② 外国人雇用特別相談
- ③ 求人ネットワーク事業
… 企業の採用担当者が各校を訪問し高校生に企業の魅力を伝える説明会

- ④大学別企業説明会
- ⑤企業と大学キャリアセンターとの交流会
- … 企業の採用担当者と大学の就職支援担当者のネットワークづくりの交流会
- ⑥階層別・テーマ別人材育成セミナー

5. 研究機関との連携推進

- (1) 大学等研究機関との技術相談等連携強化
- (2) 関西広域産業共創プラットフォームとの連携および有効活用支援

II. 持続的成長支援

地域中小企業の持続的な成長に向けて、取引適正化等の経営環境整備とともに、企業の収益力を支える販路開拓、創業、事業承継など継続して取り組む。

1. 取引価格適正化・価格転嫁（重点）

- (1) パートナーシップ構築宣言拡大支援
- (2) 価格転嫁対策支援
 - ①価格転嫁対策特別相談

労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇分を適切に転嫁し、下請取引の適正化が図られるよう、価格交渉等の相談に応じる。

2. 販路開拓・ビジネス拡大

- (1) メイドインさかいフェアの開催
- (2) 商談会・展示会の開催
 - ①自社商品売込み商談会
 - ②ものづくりマッチング商談会
 - ③大阪勧業展
 - ④催事出展エントリーバンク事業
 - … 自社商品を取り扱う事業者に当所や商業施設などの催事に出席する機会を提供
- (3) 営業力強化支援
 - ①展示会出展ゼミ
 - … 展示会に出展するための準備・運営などのノウハウを支援
- (4) 海外展開支援
 - ①経済ミッションの派遣
 - ②セミナーによるノウハウ・情報提供
 - ③日本貿易振興機構（ジェトロ）・大阪産業局・中小企業基盤整備機構との連携

3. 創業・スタートアップ支援

起業意識の醸成から円滑な創業に向け、各種セミナー、交流会及び窓口相談等を通じたきめ細かな創業支援を強化する。

- ①創業ゼミ
- ②創業者交流会

4. 事業承継

経営者の高齢化や後継者不在が深刻化しており、今後、廃業等による事業所数の減少が懸念されることから、親族、従業員、第三者等により経営資源を次世代に円滑に引き継ぎ、事業の安定継続、発展させるよう支援を行う。

- (1) セミナーによる意識啓発
- (2) 専門家派遣による個別支援
- (3) 市内金融機関との連携

5. BCP策定支援

大規模な自然災害や感染症等、不測の事態から事業を速やかに再開させるため事業継続計画（BCP）の対策は重要であり、その取組みを一層推進するため、啓発活動及び実践的な策定支援を行う。

- (1) セミナーによる意識啓発
- (2) BCP策定支援

Ⅲ. 未来に輝く地域づくり

市内には、伝統産業や地場産業のみならずポテンシャルの高い多様な産業・企業が集積している。「2025年大阪・関西万博」の開催を見据え、堺の魅力を多くの機会を通じ国内外に広く発信し地域活性化に取り組むとともに、にぎわい創出と地域経済の力強い成長に繋げていく。

1. 商業・サービス業の活性化によるまちの賑わい創出

①さかいプレミアム商品券事業（新規・重点）

消費喚起や売上拡大を目的とするプレミアム付商品券の発行を通じて、商業・サービス業の振興を図り、地域経済の活性化に繋げる。

- ②商業振興の推進
- ③中心市街地活性化の推進

2. 大阪・関西万博開催に向けた“堺”の魅力発信・誘客

- ①フードフェスタ
- ②堺の魅力再発見セミナー（新規）

国内外からの観光客に対し、歴史・文化・産業をはじめとする“堺の魅力”を発信・紹介することができる人材を育成することで、本市の認知度向上とにぎわい創出を図る。

③大阪代表商品促進事業（仮）（新規）

大阪・関西万博開催に向けて、国内外からの訪問者に訴求できる商品の磨き上げ支援を行うとともに、商品のみならず地域の魅力も発信し、機運醸成と地域の消費獲得を図る。

④世界文化遺産「百舌鳥・古市古墳群」等地域資源を核とした広域連携

⑤泉州地域の商工会議所連携による広域観光関連事業の実施（魅力資源再発掘による誘客）

⑥グレートミナミ構想推進協議会への参画

⑦K I X 泉州観光ツーリズムビューローとの連携

⑧万博プラスワン（仮称）事業（産業施設等受け入れ体制の整備）の実施（新規）

大阪・関西万博を機に来日するインバウンドに対し、オープンファクトリー等堺の優れた産業施設をPRし、ビジネス交流につなげる体制を整備する。

3. 地域企業の価値向上

（1）堺ブランド「堺技衆」事業の推進

①「堺技衆」の認知度向上

②デジタルコンテンツによる認証企業の情報発信

③認証企業間交流の促進

④新規・更新認証の実施

（2）さかいオープンファクトリー推進事業

■商工会議所機能の強化

当所自らが時代や社会の変化に柔軟かつ的確に対応し、商工会議所ネットワークを活かした魅力ある事業を幅広く展開することで、当所のプレゼンス・認知度の向上を図り、地元企業の新規加入・事業参画を促進し、組織の持続的発展に繋げていく。

1. 会員増強と会員の商工会議所事業への参加促進

（1）会員交流事業の実施

①会員の集い

②若手経営者交流会

③会員親睦ゴルフ大会

④会員交流施設見学会

2. 委員会機能の強化等による企画力向上と組織活性化

（1）委員会機能の強化・部会活動の充実

（2）女性会・青年部の活性化

3. 会員サービスの充実

- (1) 福利厚生事業の充実
 - ①生活習慣病健診
 - ②優良従業員表彰
 - ③各種共済制度の加入促進

4. 交流と連携の更なる強化

- (1) 地域内ネットワークの活用促進
- (2) 市内業界団体・専門家との連携強化
- (3) 各地商工会議所による連携強化

5. 情報発信力の強化

- (1) 会報誌・ホームページの内容充実
- (2) SNS、LINE の有効活用によるタイムリーな情報提供
- (3) 国および地方公共団体等の補助金活用など中小企業関連施策の情報提供